

2022 年 10 月 11 日
日本放送協会

「NHK経営計画(2021～2023 年度)」の修正について

「NHK経営計画(2021～2023 年度)」の修正案について、経営委員会があすから広く意見を募集します。

経営委員会HPは、こちらからご覧ください(10/12から)。

(<https://www.nhk.or.jp/keiei-iinkai/iken/index.html>)

今回公表した経営計画修正案では、スリムで強靱な「あたらしいNHK」への変革を目指す方針は堅持しつつ、感染症の拡大やウクライナ情勢など新たな課題への対応や、計画公表時にお約束した、保有するメディアの削減と受信料の値下げによる還元を盛り込む内容になっています。

詳しくは、添付の資料をご覧ください。

皆様からいただいた意見を参考にとりまとめ、経営委員会の議決後、総務大臣に提出します。

新しい**NHK**らしさの追求

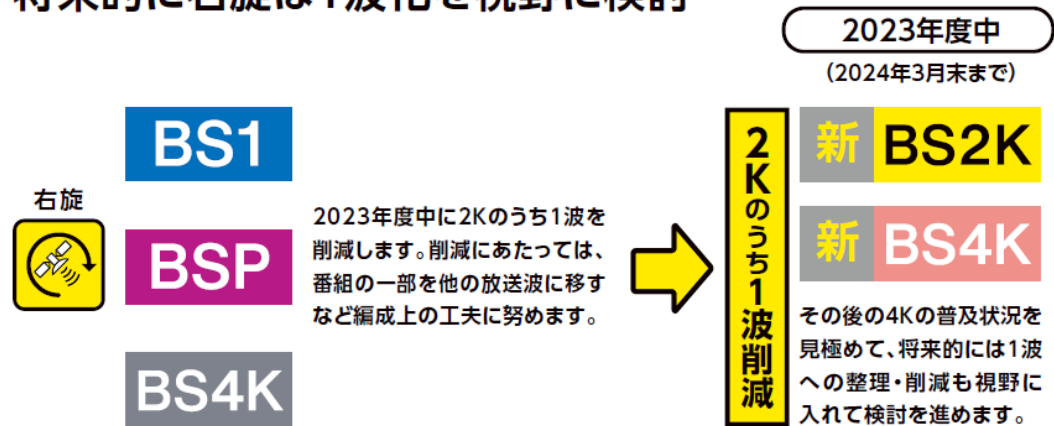
NHK経営計画（2021-2023年度）の修正(案)について

説 明 資 料

現在のNHK経営計画(2021-2023年度)の概要

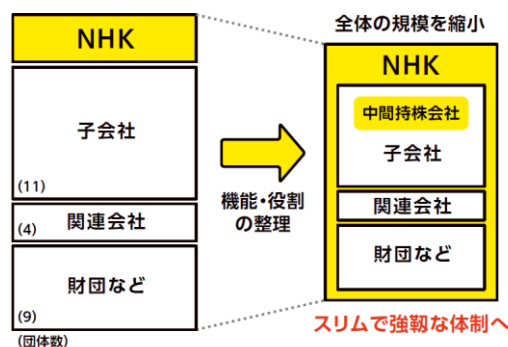
現経営計画ではスリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革に取り組んでいます

衛星波は2Kのうち1波を削減、
将来的に右旋は1波化を視野に検討



NHK本体とグループの一体改革

「新しいNHKらしさの追求」に向けて機能・役割を見直し、全体の規模を縮小するとともに団体の数を削減してスリムで強靱な体制を構築します。



訪問によらない営業活動の推進

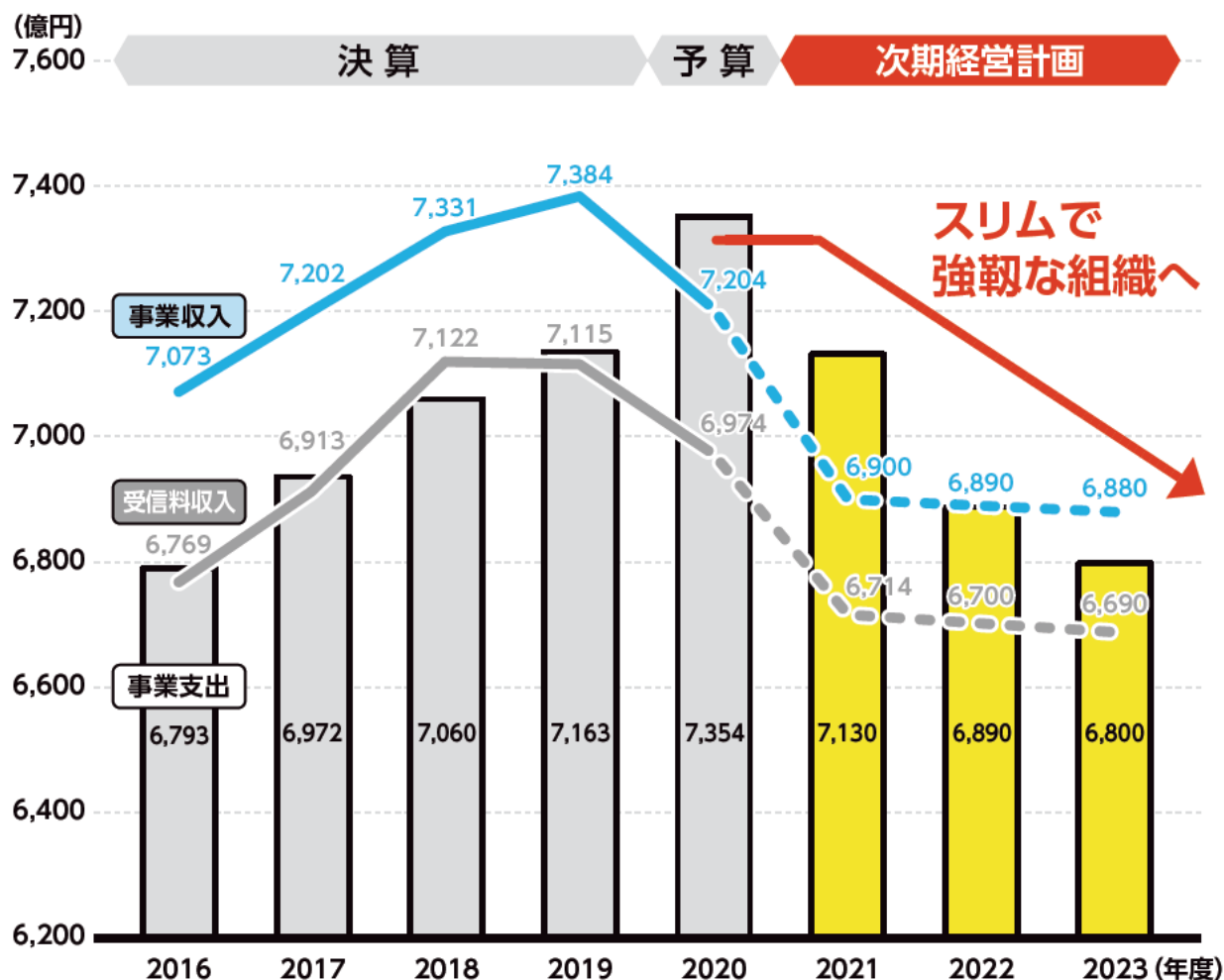
これまでの「巡回訪問営業」から、「訪問によらない営業」へ、業務モデルを転換します。視聴者のみなさまとのさまざまな接点を活用して、公共放送の役割や受信料制度の意義を丁寧に説明するとともに公平負担の徹底に取り組みます。



また、現経営計画の進捗に見通しが立ち次第、
経営計画を修正することとしていました

区 分	2020年度 予算	2021年度		2022年度		2023年度	
			増減		増減		増減
事業収入	7,204	6,900	△304	6,890	△10	6,880	△10
うち受信料収入	6,974	6,714	△260	6,700	△14	6,690	△10
事業支出	7,354	7,130	△224	6,890	△240	6,800	△90
事業収支差金	△149	△230	△80	0	230	80	80

新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動きなどを見極めながら
さらなるコスト削減を進め、2023年度には受信料の値下げを行う方針です。



現経営計画の進捗

現経営計画は2021年度と2022年度の2年間で、
スリムで強靱な「新しいNHK」への変革が順調に進んでいます。

訪問によらない営業活動

「巡回訪問営業」から「訪問によらない営業」に業務モデルを転換

⇒計画以上のコスト削減を実現

2022年度時点で営業経費は 155億円を削減（対2020年度比）

営業経費率は 10%を下回り9.3%に

NHKホームページ・アプリ

ケーブルテレビや不動産会社などの
窓口・ホームページ



NHKプラス



NHK NEWS



いつも、ありがとうございます。NHKの放送受信契約のお手続きについてご案内させていただきます。下記の該当されるケースを選んでお手続きに進んでいただくことができます。

新たにテレビを設置される方

ご結婚や一人暮らしなど
現在の世帯から独立された場合等



新規契約

既に放送受信契約をお済みで
お引越しをされる方



住所変更

既に地上契約をお済みで
衛星放送を受信できる方



衛星契約への変更



番組・テレビスポット
イベントなど

文書によるご案内

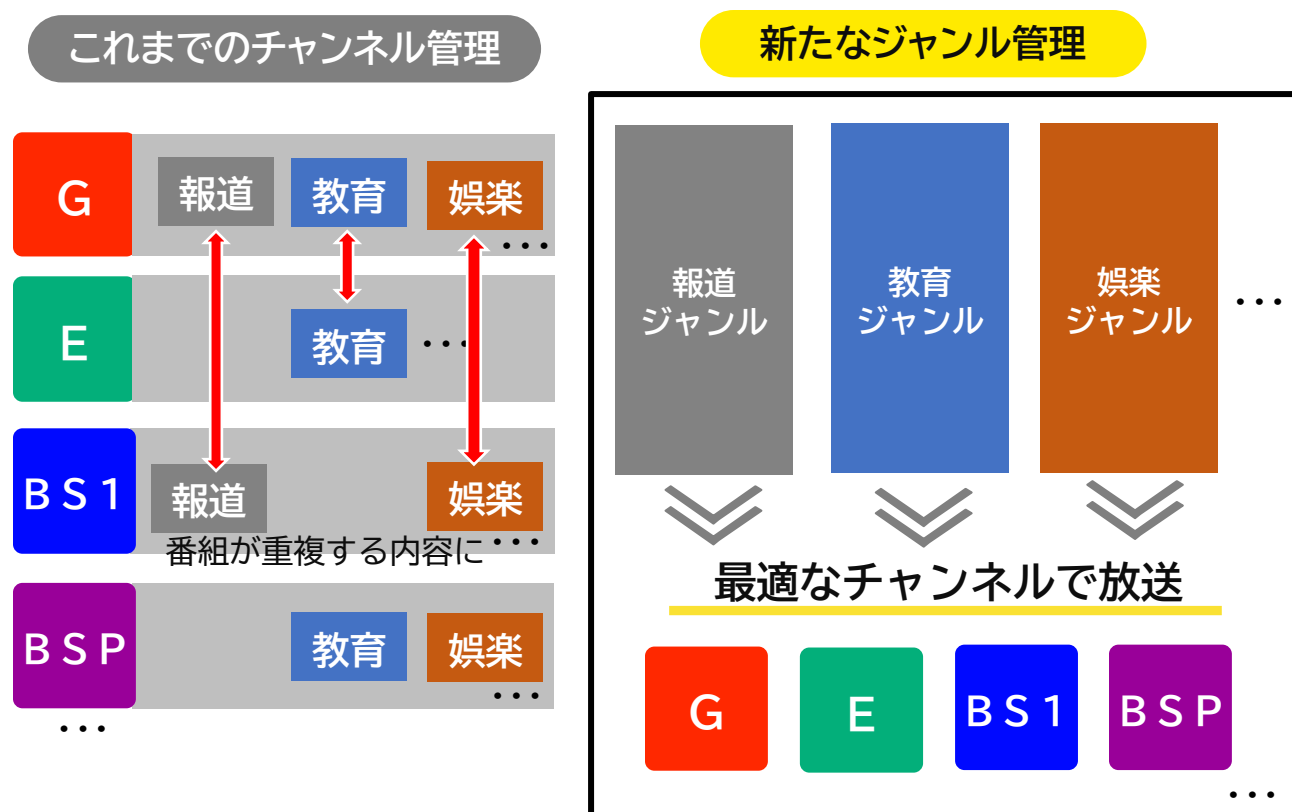


2023年度も取り組みを加速し、
受信料値下げ後も営業経費率は10%を下回る水準を維持します。

経営資源シフトの取り組み

あらゆる領域で業務改革を推進し、2023年度までに550億円を削減する計画は達成する見通し。
一方でジャンル管理により制作の総量を圧縮し、経営資源をNHKならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中。

○ジャンル別管理による資源管理イメージ



NHK本体とグループの一体改革

子会社は中間持株会社の導入を待たずに、ガバナンス強化に取り組み業務効率化を推進。

⇒業務委託費 10%削減 (対2020年度比)

⇒子会社役員 30人削減 (対2020年度比)

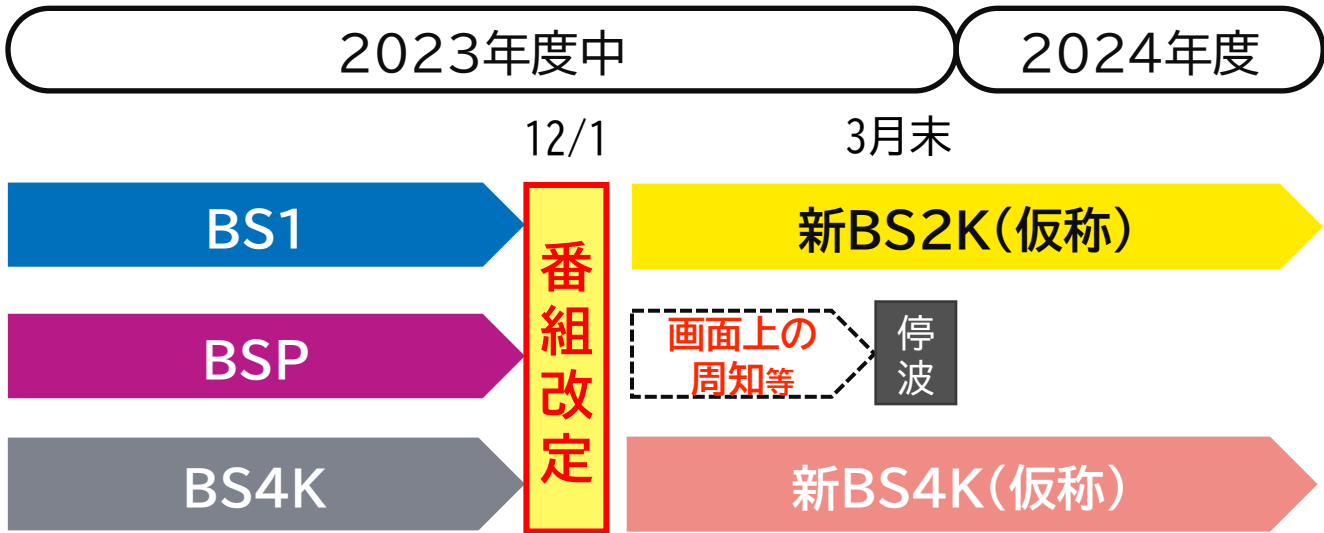
⇒関連団体数は最終的に 22団体※となる見通し (過去最大65団体)

※2022年度以降に計画している中間持株会社設立と財団統合を含みます。

保有するメディアの整理・削減

衛星波は2024年3月末に 2Kのうち1波を削減（停波）します

※地震・津波等の大規模災害が発生した際には、
これまで通り衛星放送でも臨時ニュース等を放送します。
東京の放送センターが被災し放送が出来なくなった場合は、
大阪放送局から新BS2Kに送信し全国の放送局が受信して放送します。



2023年12月に番組改定を行い、
「新BS4K（仮称）」と「新BS2K（仮称）」をスタートします。

新衛星2波は、2K・4Kそれぞれの特性を生かしたコンテンツを柔軟に編成し、地上波では味わえない新たな価値を創造します。

新BS4K

世界に通用する多彩なコンテンツ・
高精細クオリティを提供します。

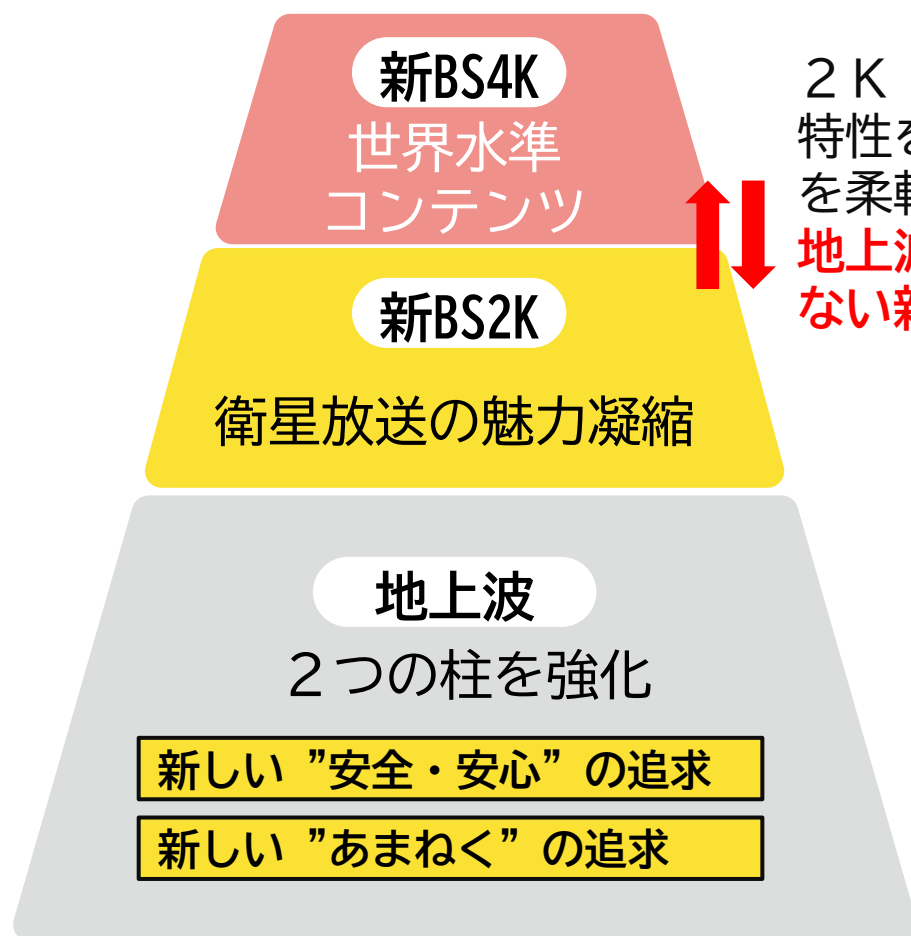
新BS2K

衛星放送の魅力を凝縮し、
ライブ感を重視した機動的な編成を行います。

番組改定後、BSプレミアムは衛星波削減の周知等を画面上で行うなど、削減の円滑な実施に取り組みます。

※実施にあたっては、新BS2Kでは当面、教養番組、エンターテインメント、
ドラマなど新BS4Kで放送する番組の一部も編成し、
2Kテレビで衛星放送を視聴するみなさまの利便性を確保します。

衛星波削減を踏まえた 放送サービスのトータルプラン



2K・4Kそれぞれの
特性を生かしコンテンツ
を柔軟に編成し、
**地上波では味わえ
ない新たな価値を創造**

新BS4K

世界に通用する多彩なコンテンツ・
高精細クオリティを提供します。

新BS2K

衛星放送の魅力を凝縮し、
ライブ感を重視した機動的な編成を行います。

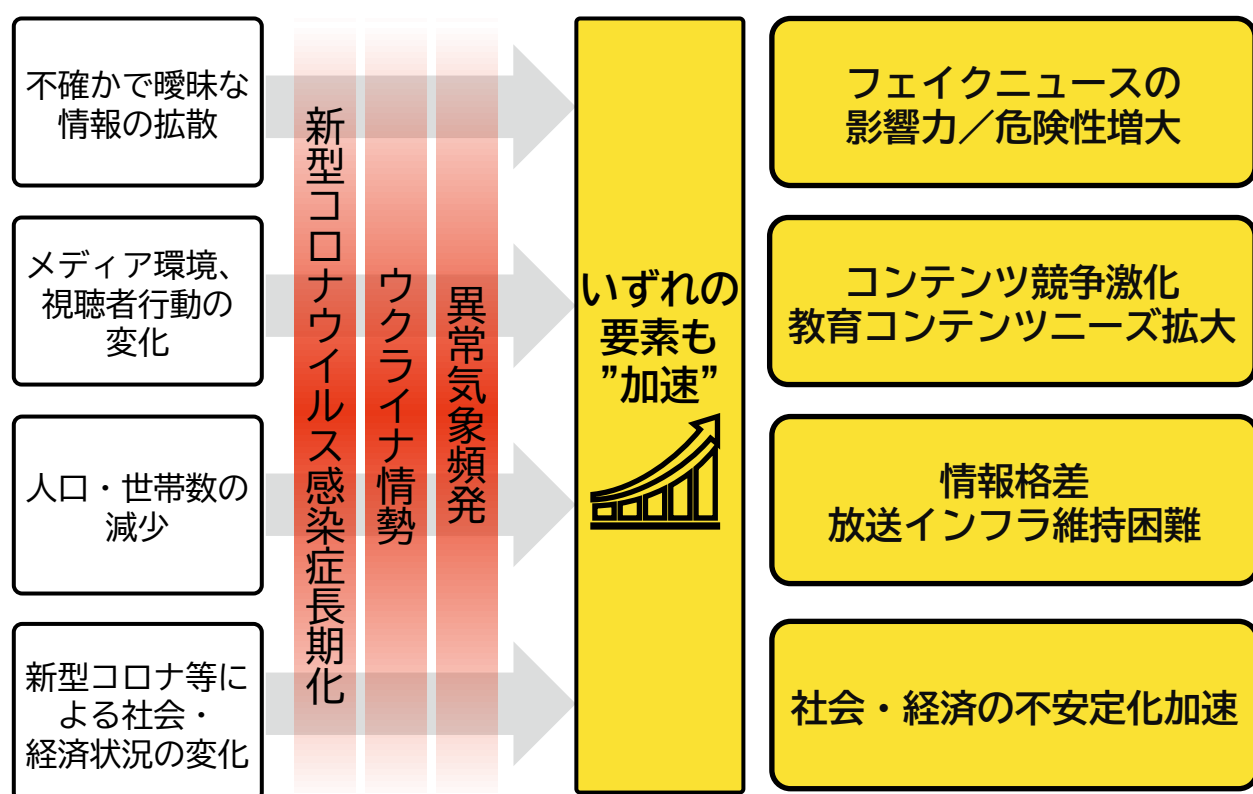
地上波

全ての視聴者のみなさまに、
信頼できる情報を確実に提供し続けます。

現経営計画で想定した環境変化の加速

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響により、放送を取り巻く環境変化が加速し、新たに課題が発生し深刻化しています。

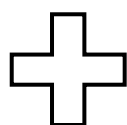
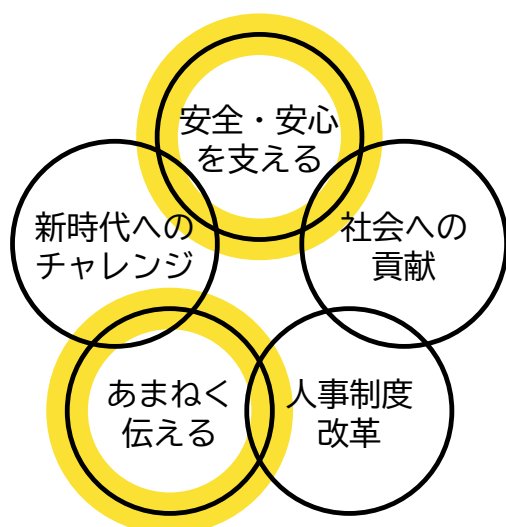
環境変化は大きく“加速”



環境変化の加速に伴う新たな課題に対応するため、2つの重点項目を強化します。

強化する重点項目

5つの重点項目



強化する内容

”安全・安心”の追求

災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える
「信頼できる情報」の発信を強化します。

”あまねく”の追求

地域インフラへの投資を強化し、放送通信融合の時代に、世代や場所にかかわらず
「放送の価値」を届け続けます。

これまでの方針の進化・深化

営業改革の完遂により安定収入を確保し、放送通信融合時代にふさわしい業務フローへの転換を図ります。

強化する重点項目については徹底した構造改革により原資を確保したうえで、さらに80億円規模の追加削減に取り組めます。

強化する重点項目

1. 安全・安心を支える

災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の発信を強化します。

○国際情勢や地域環境の変化を踏まえ、信頼できる情報の担い手として、健全な情報空間の維持に貢献します。

- ・フェイクニュースが蔓延する時代に対応し、事実を見極めるための情報の取材・制作機能を強化します。
- ・取材に裏打ちされた信頼性の高い報道を維持するため、ジャーナリズム人材の育成に注力します。
- ・専門プロジェクトを設けるなど、災害、科学、安全保障といった社会が要請する分野の強化に取り組みます。

○信頼されるメディアとしてコンテンツ強化に取り組むとともに、国内で流通するコンテンツの信頼性向上にも貢献します。

- ・学習形態の多様化に応じた教育コンテンツの充実など、質の高いコンテンツに経営資源を集中します。
- ・放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組みます。

3. あまねく伝える

地域インフラへの投資を強化し、放送通信融合の時代に、世代や場所にかかわらず「放送の価値」を届け続けます。

○二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域へ放送の価値を届け続けます。

- ・民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持します。

○レジリエンス、リスクマネジメント、持続可能性を考慮した投資を行うと同時に、生産性の向上にも取り組むことで、いかなる状況下でも情報を届け切ります。

- ・適正なリスク算定を行い不測の事態に備えると同時に、地域を重点に、加速するSDGs時代を踏まえた投資を強化します（災害対応のための補完FM置局を含む）。
- ・経営資源をコンテンツに集中させ、生産性向上につながる制作工程改革を加速させます。

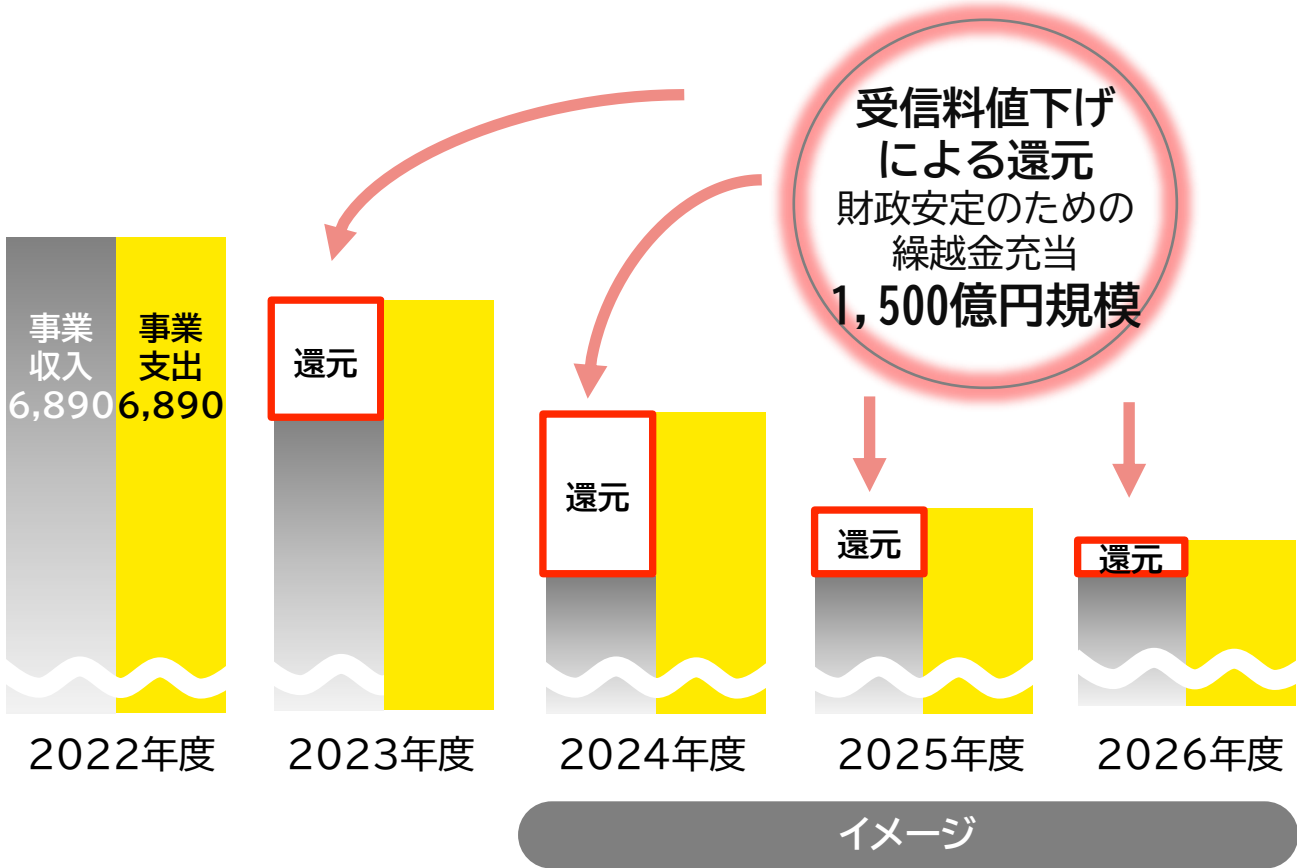
受信料の値下げによる還元

構造改革や経営努力の成果を視聴者のみなさまに還元するため
2023年10月より受信料を値下げします

契約種別	支払方法	月額（値下げ後）	月額（値下げ前）
地上契約	口座振替 クレジットカード等継続払	1,100円	1,225円
	継続振込等		1,275円
衛星契約	口座振替 クレジットカード等継続払	1,950円	2,170円
	継続振込等		2,220円

継続振込等の受信料額は口座振替・クレジットカード等継続払に一本化します。
学生への免除を拡大し、被扶養の学生についても原則受信料を免除します。

受信料値下げには、
経営努力によって生み出した繰越金を活用します



繰越金を活用したその他の還元

視聴者のみなさまの将来的な負担軽減に向けて 先行投資に取り組みます

視聴者のみなさまに
追加負担を強いることなく

いかなる事態でも
信頼できる情報を届け
続けることができる存在へ

※余剰が出れば
「還元目的積立金」へ
(改正放送法で明記)

○民間放送事業者と連携し
放送ネットワークインフラ維持コストを低減
※次頁参照

○設備投資コスト削減に向けた投資

○情報空間の健全性担保のための投資

○日本のコンテンツ業界の人材育成

還元規模（想定※） 700億円程度

災害時等の視聴者負担の増加抑止のため 財政安定化に取り組みます

○大規模な災害・事故（放送センター被災など）への対応

○インフレ等による物価高騰など経済状況の急激な変化への対応

○設備投資にあたり減価償却資金など
当年度の自己資金で賄えない場合などへの対応 など

少なくとも 500億円程度必要

※改正放送法（第73条の2の5項）にもとづき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定です。

なお、これらの区分については、別途定められる総務省令により、改められることがあります。

放送ネットワークインフラ維持

地上デジタル化から約20年が経過し、地域における放送ネットワークは更新時期が迫っています。

総務省の有識者会議がまとめた「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ」（2022年8月）では、放送の社会的役割の維持・発展のための方向性が明示されています。

【守りの戦略】

放送ネットワークインフラのコスト負担の軽減、コンテンツ制作に注力できる環境整備

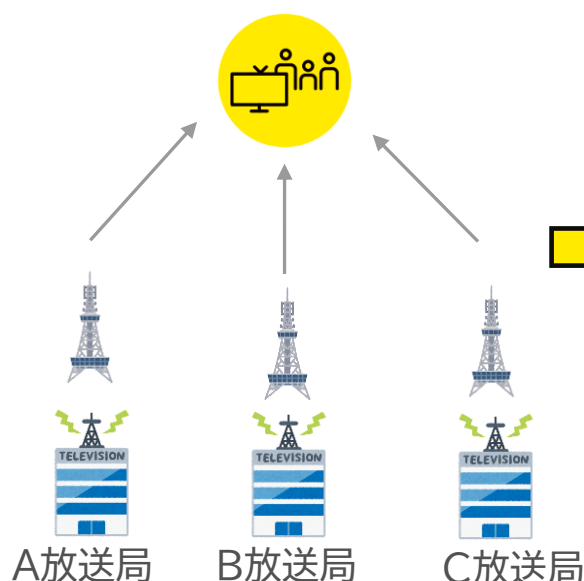
放送ネットワークインフラの将来像

- 「共同利用型モデル」の推進（中継局、マスター設備等）
- マスター設備の効率化（IP化、クラウド化等）
- 小規模中継局等のブロードバンド等による代替

【出典】「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ」を元に作成

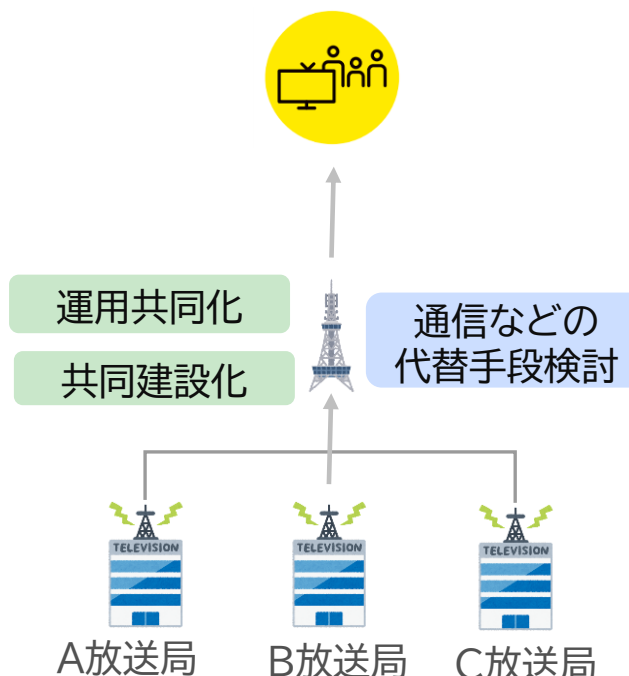
上記を踏まえ、将来的な視聴者のみなさまの負担軽減を目的に、民間放送事業者と連携し、設備維持コストの抑制に取り組みます。

現 状



各放送局で放送ネットワークを保有・整備

目指す姿



修正後の収支見込み

修正前

区 分 (億円)	2021年度		2022年度		2023年度	
		増 減		増 減		増 減
事業収入	6,900	△ 304	6,890	△ 10	6,880	△ 10
うち受信料収入	6,714	△ 260	6,700	△ 14	6,690	△ 10
事業支出	7,130	△ 224	6,890	△ 240	6,800	△ 90
事業収支差金	△ 230	△ 80	0	230	80	80



修正後

区 分 (億円)	2021年度		2022年度		2023年度	
		増 減		増 減		増 減
事業収入	6,900	△ 304	6,890	△ 10	6,440	△ 450
うち受信料収入	6,714	△ 260	6,700	△ 14	6,240	△ 460
事業支出	7,130	△ 224	6,890	△ 240	6,720	△ 170
事業収支差金	△ 230	△ 80	0	230	△ 280	△ 280

還元の原資を充当

280

+ 280

スリムで強靱な「新しいNHK」へ

本資料に掲載されている事業収入、支払率などは現時点での想定であり、ウクライナ情勢の影響や物価上昇など、今後の社会・経済状況の変化などによっては見通しが変動する可能性があります。

「NHK経営計画（2021-2023 年度）」の修正について（案）

- 感染症の拡大やウクライナ情勢など新たな課題を踏まえ、「5つの重点項目」のうち、「1. 安全・安心を支える」、「3. あまねく伝える」の内容を強化します。
- 衛星波 1 波を 2023 年度末に削減します。
- 構造改革や経営努力の成果を視聴者のみなさまへ還元するため、受信料を 1 割値下げします。
- 受信料の値下げを踏まえ 2023 年度の収支見通しを修正します。なお、放送法の規定により、収支予算・事業計画の国会承認をもって確定されます。

5つの重点項目

1. 安全・安心を支える

災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の発信を強化します。

- 国際情勢や地域環境の変化を踏まえ、信頼できる情報の担い手として、健全な情報空間の維持に貢献します。
 - フェイクニュースが蔓延する時代に対応し、事実を見極めるための情報の取材・制作機能を強化します。
 - 取材に裏打ちされた信頼性の高い報道を維持するため、ジャーナリズム人材の育成に注力します。
 - 専門プロジェクトを設けるなど、災害、科学、安全保障といった社会が要請する分野の強化に取り組みます。
- 信頼されるメディアとしてコンテンツ強化に取り組むとともに、国内で流通するコンテンツの信頼性向上にも貢献します。
 - 学習形態の多様化に応じた教育コンテンツの充実など、質の高いコンテンツに経営資源を集中します。
 - 放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組みます。

3. あまねく伝える

地域インフラへの投資を強化し、放送通信融合の時代に、世代や場所にかかわらず「放送の価値」を届け続けます。

- 二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域へ放送の価値を届け続けます。
 - 民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持します。
- レジリエンス、リスクマネジメント、持続可能性を考慮した投資を行うと同時に、生産性の向上にも取り組むことで、いかなる状況下でも情報を届け切ります。
 - 適正なリスク算定を行い不測の事態に備えると同時に、地域を重点に、加速する SDGs 時代を踏まえた投資を強化します（災害対応のための FM 補完置局を含む）。
 - 経営資源をコンテンツに集中させ、生産性向上につながる制作工程改革を加速させます。

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革

「保有するメディアの整理・削減」

- 2024 年 3 月末に衛星波は 2 K のうち 1 波を削減します。
衛星波を「新 BS 4 K（仮称）」と「新 BS 2 K（仮称）」の 2 波とし、2K・4K それぞれの特性を生かしたコンテンツを柔軟に編成し、地上波では味わえない新たな価値を創造します。
 - ✓ 新 BS 4 K（仮称）は、世界に通用する多彩なコンテンツ/高精細クオリティを提供します。
 - ✓ 新 BS 2 K（仮称）は、衛星放送の魅力を凝縮し、ライブ感を重視した機動的な編成を行います。

「インターネット活用業務」

- 在外邦人向けコンテンツについて、既存放送網の見直しを行いつつ、インターネット配信も活用して、きめ細かく、効率的に発信します。

「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

- 訪問によらない営業活動を進化させ、安定収入を確保します。
- ジャンル管理によるコンテンツ分野の効果的な資源管理を定着させるとともに、放送通信融合時代にふさわしい業務フローへの転換を図ります。

視聴者のみなさまへの“還元”について

構造改革による支出削減に加えて、経営努力によって生み出した財政安定のための繰越金をもとに、下記のとおり受信料の値下げや視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出などを行います。

■受信料の値下げについて

➤ 現経営計画期間中の 2023 年度を含む、中長期の収支見通しを踏まえ、受信料の値下げ等（受信料体系の見直し）を実施します。

- 還元（値下げ等）の方法 ※いずれも、2023 年 10 月から実施します。

✓ 地上契約および衛星契約を以下のように値下げします。

（支払方法の多様化を踏まえた、継続振込等払いと口座・クレジット払いの料額の一本化を含みます）

種別	支払方法	月額（値下げ後）	月額（値下げ前）
地上契約	口座・クレジット	1,100 円	1,225 円
	継続振込等		1,275 円
衛星契約	口座・クレジット	1,950 円	2,170 円
	継続振込等		2,220 円

✓ 学生への免除を拡大します。

- 還元（値下げ等）の規模

✓ 値下げに際して充当する還元の原資…総額 1,500 億円を想定

※なお、受信料体系の見直しは、日本放送協会放送受信規約、日本放送協会放送受信料免除基準の総務大臣認可、および各年度における予算の国会承認など、所要の手続きを経て決定され実施します。

■視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出等について

➤ ネットワークコスト削減等、視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出（「3.あまねく伝える」関連）*

✓ 民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、ソフトウェア化対応研究等、改正放送法の協力努力義務に係る支出…総額 600 億円（2023 年度は調査費等を計上）

➤ 日本のコンテンツ産業全体の視点から、公共的コンテンツの創造・展開の強化に係る支出*

（「1.安全・安心を支える」関連）…総額 100 億円（2023 年度は調査費等を計上）

➤ 災害時等の持続可能性を担保する、財政安定のための繰越金 …少なくとも 500 億円程度必要

*改正放送法（第 73 条の 2 の 5 項）にもとづき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定です。なお、これらの区分については、別途定められる総務省令により、改められることがあります。

計画期間中の収支見通し

収支見通し

➤ 2023 年 10 月からの受信料の値下げ等により、受信料収入約 460 億円の減収を想定しています。

➤ 事業収支差金のマイナスは、値下げのために確保した還元の原資から充当することで解消します。

➤ 受信料値下げの継続を可能にするため、支出規模を段階的に縮減する間、還元の原資を活用します。

2023 年度の収支のみ変更

区 分	2020 年度 予算	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
			増減		増減		増減
事業収入	7,204	6,900	△304	6,890	△10	6,440	△450
うち受信料収入	6,974	6,714	△260	6,700	△14	6,240	△460
事業支出	7,354	7,130	△224	6,890	△240	6,720	△170
事業収支差金	△149	△230	△80	0	230	△280	△280

還元の原資を充当

280

+280

還元の原資残（後年度用）

1,220

NHK経営計画(2021-2023 年度)の修正における 収支の見通しの算定根拠(案)

本資料は現時点での想定であり、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大など、今後の社会・経済状況の変化などによっては見通しが変動する可能性がある。

■ 事業収入について

(億円)

区 分	修正前 (2023 年度)	新計画
事 業 収 入	6,880	6,440
うち受信料収入	6,690	6,240

- 構造改革による支出削減に加えて、経営努力によって生み出した財政安定のための繰越金をもとに、2023 年 10 月から受信料の地上契約および衛星契約を下記のとおり値下げする。

(支払方法の多様化を踏まえた、継続振込等払いと口座・クレジット払いの料額の一本化を含む)

種別	支払方法	月額(値下げ後)	月額(値下げ前)
地上契約	口座・クレジット	1,100 円	1,225 円
	継続振込等		1,275 円
衛星契約	口座・クレジット	1,950 円	2,170 円
	継続振込等		2,220 円

- 学生への受信料免除を拡大する。

■ 事業支出について

(億円)

区 分	修正前 (2023 年度)	新計画
事 業 支 出	6,800	6,720

- 受信料値下げの継続を可能にするため、さらなる構造改革を推進し、新たな経営課題に対応する経営資源の捻出に取り組む。

① さらなる構造改革について

- ジャンル別管理をさらに徹底し、重複する内容の番組の見直し等により、衛星波は 2K のうち 1 波を削減。衛星 2 波一体で地上波では味わえない新たな価値を創造する。
- 新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえ、訪問によらない営業活動を進化させる。外部委託法人などへの委託費の見直しや、訪問要員の削減などの推進により、受信料値下げ後も営業経費率は 10% を下回ることを目指す。
- 保有するメディアの整理・削減を見据え、職員採用の規模見直しや業務改革による生産性の向上に取り組み、人件費の抑制に取り組む。 ほか

② 新たな経営課題に対する重点投資について

- フェイクニュースが蔓延する時代に対応し、事実を見極めるための情報の取材・制作機能を強化する。
- 放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組む。
- 民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する。 ほか

➡ 上記①+②で総額 80 億円程度を削減

③ 財政安定のための繰越金の視聴者のみなさまへの還元について

I. 「受信料値下げ等」

➡ 還元規模 280 億円程度

※受信料値下げに際して充当する還元の原資は総額 1,500 億円を想定

II. 「視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出について」

- ネットワークコスト削減等、視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出
✓ 民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、ソフトウェア化対応研究等、改正放送法の協力努力義務に係る支出…総額 600 億円(2023 年度は調査費等を計上)
- 日本のコンテンツ産業全体の視点から、公共的コンテンツの創造・展開の強化に係る支出…総額 100 億円(2023 年度は調査費等を計上)

➡ 還元規模 700 億円程度*

III. 「災害時等の持続可能性を担保する、財政安定のための繰越金」

➡ 少なくとも 500 億円程度必要

*改正放送法(第 73 条の 2 の 5 項)にもとづき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定。

なお、これらの区分については、別途定められる総務省令により、改められることがある。

NHK経営計画(2021-2023 年度)における 収支の見通しの算定根拠

本資料は現時点での想定であり、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大など、今後の社会・経済状況の変化などによっては見通しが変動する可能性がある。

■ 事業収入について

(億円)				
区 分	2020 年度 (予算)	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事 業 収 入	7,204	6,900	6,890	6,880
うち受信料収入	6,974	6,714	6,700	6,690

- 受信料については、2020 年度に実施した値下げ(2018 年度から順次実施した奨学金受給学生への免除などとあわせて年間 422 億円の還元)が通年で影響することや、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2021 年度は、2020 年度予算比で 260 億円規模の大幅な減収を想定している。
- 公平負担の徹底の観点から、▼支払率 80%台の維持に努めるとともに、▼衛星契約割合を向上させ、公共放送・公共メディアの運営に必要な受信料収入を確保する。
- 受信料以外の収入としては、番組や技術に関するノウハウの多角的活用や保有する施設などの有効活用による副次収入、関連団体からの配当金などによる財務収入などについて、経済状況の悪化などを踏まえ、2021 年度は、2020 年度予算比で 50 億円弱の減収を見込んでいる。
- 受信料収入を含む事業収入は、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた今後の社会・経済状況を厳しく見込むこととし、2022 年度と 2023 年度についても、毎年 10 億円程度の減収を想定している。

■ 事業支出について

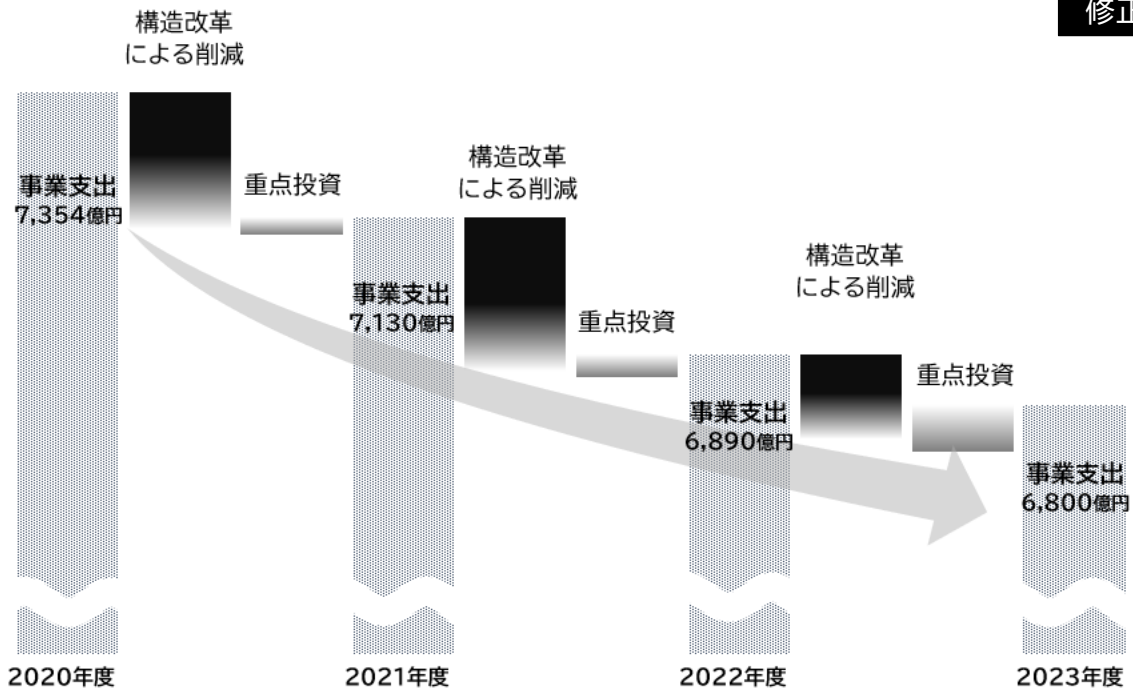
修正前

(億円)				
区 分	2020 年度 (予算)	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事 業 支 出	7,354	7,130	6,890	6,800

- 受信料が長期的な減収傾向となることが予測されるなかにあっても、「新しいNHKらしさ」を追求し、コンテンツ投資を充実させ、視聴者・国民のみなさまの求める多様性・質の高さを実現するための支出を行う。
- そのため、番組経費や営業経費の見直し、設備投資など固定的経費への軒り込みなどの構造改革を集中的に実施することで、3年間で 700 億円規模(2020 年度予算比)の経費の削減を行う。
- 一方で、視聴者・国民のみなさまから強い要望をいただく、安全・安心を支える放送・サービスや最先端のユニバーサル・サービスなどの領域に、150 億円程度を重点投資する。
- 質の高いコンテンツの提供と合理的なコストの両輪を徹底し、2022 年度以降、事業規模は 7,000 億円を下回り、6,000 億円台の規模に抑えて、スリムで強靱な「新しいNHK」を実現していく。

事業支出の推移イメージ

修正前



④ 構造改革について

削減規模： 700億円程度

(1) 「スリムで強靱なNHKに向けた番組経費などの見直し」

- NHKならではのコンテンツ制作に経営資源を集中させるため、制作の総量を削減し、それぞれのコンテンツの質を高める。
- コンテンツを報道やドラマといったジャンル別に管理することで、重複する内容の番組の見直しや、番組コストの査定を徹底する。
- 制作工程の標準化・効率化や、東京オリンピック・パラリンピックで実施する放送・サービスの縮小などによる、制作経費の見直しなどに取り組む。
- 国内放送番組と国際放送番組との一体制作を推進するなど、高品質コンテンツの横断活用をいっそう強化し、地域放送番組の全国放送・国際放送への展開も進める。
- 国際放送は、放送だけでなく、インターネット配信の活用を進め、より効率的・効果的に視聴可能世帯の拡大を図る。

➡ 削減規模 300億円超

(2) 「設備投資など固定的経費への軒り込み」

- NHK独自の仕様の見直しや、設備更新の抑制など、これまでの設備投資のあり方を改めるとともに、シンプル化・集約化・クラウド化によるシステムの効率化などを図る。
- スポーツ放送権料などの絞り込みを進める。

➡ 削減規模 150億円超

(3) 「営業経費の構造改革」

- ポストコロナ時代を見据え、訪問によらない効率的な営業活動へ移行するため、外部委

託法人などへの委託費の見直し、訪問要員の削減などを進める。これらの取り組みにより、営業経費率は10%を下回ることを目指す。

➡ 削減規模 120億円程度

(4)「管理間接業務のスリム化・高度化」

- 業務の徹底した簡素化や本部機能のスリム化・高度化、AIなどを利用した事務の自動化・省力化、業務が縮小していくことや定年延長を前提とした職員採用の規模の見直しなどを進める。

➡ 削減規模 40億円程度

(5)「経常的経費の削減」

- ペーパーレス推進による経費削減、テレワークの推進による出張旅費の抑制、備品・消耗品の購入見直しなど、経常的な経費の削減に取り組む。

➡ 削減規模 40億円程度

⑤ 重点投資について

修正前

投資規模：150億円程度

(1)「安全・安心を支える」

- 専門知識を生かした取材に基づく信頼できるコンテンツを、放送とインターネットを連動させてこれまで以上にきめ細かく届ける。
- 地域の自治体やメディアとの連携を充実させることにより、日頃からの災害への備えの強化に貢献する。
- 大規模災害の発生時でも確実に放送・サービスを届けるために、東京の放送センターの代替として大阪拠点放送局の機能を強化する。

➡ 投資規模 20億円程度 (参考:令和2年度予算の報道取材費(国内取材)は約192億円)

(2)「新時代へのチャレンジ」

- 見ごたえのある大型シリーズ番組など、視聴者のみなさまの期待を上回る質の高いコンテンツを、合理的なコストで、最適な媒体を通じて提供することや、これからの社会に求められる教育・教養コンテンツを開発し、さまざまな世代の人たちの暮らしや学習を幅広く支援する取り組みを進める。

(3)「あまねく伝える」

- I. 新型コロナウイルス感染症の流行で、人と人との距離がますます離れつつあるなか、世代や地域を超えて個人をつなぐ番組などを制作し、社会が連携するきっかけとなる役割を果たす。

➡ 投資規模((2)+(3)I)50億円程度

- II. AI技術などを駆使した最先端のユニバーサル・サービスの提供を拡充することや、訪日・在留外国人に対し、災害情報や生活に必要な情報などを、放送だけでなく、インターネット配信を効果的に活用し、きめ細かく提供することに取り組む。

➡ 投資規模((3)II)40億円程度

(参考:令和2年度予算の「人にやさしい放送・サービス」は約30億円)

(4)「社会への貢献」

- NHKが取材した情報やデータを公共財として広く活用していただく取り組みや、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進める。

➡ 投資規模 5億円程度

(5)「人事制度改革」

- NHKで働く一人ひとりの創造性を最大化するための環境を整備し、「新しいNHKらしさの追求」を実現する“人財”を育成する。

➡ 投資規模 10億円程度

(6) その他

- 訪問によらない効率的な営業活動の施策として、インターネットを活用した契約・収納活動の推進や他企業との連携強化などを進める。
- 業務改革をシステム面で支えるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大防止とともに働き方改革も含めたりモートワークの環境を整備する。

➡ 投資規模 20億円程度